

件 名	堺市情報システム最適化プログラムの策定について
経過・現状 政策課題	<p>【情報システム導入の経過】 汎用機システムを導入し、多くの主要業務をシステム化 昭和 53 年 国民健康保険システム 昭和 56 年 市民税オンラインシステム 昭和 59 年 住民記録システム など クライアント・サーバシステム(C/S)の機器性能の向上や、それに伴う導入費用の低減などから個別業務がC/Sによりシステム化 平成 13 年 財務会計システム 平成 15 年 職員情報システム 平成 18 年 文書管理システム など</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>クライアント・サーバシステム(C/S)：クライアント(主に情報やサービスを受けるパソコン)とサーバ(情報やサービスを提供する比較的高性能のコンピュータ)で構成される情報システム。かつての汎用機システムの端末は、文字入力と画面表示の機能しかなく、全ての計算処理は汎用機側で行われていたのに対し、C/Sでは、クライアント側も一定の処理能力を持つことから、性能の高いシステムを、比較的安価に構成することが可能となった。</p> </div> <p>C/Sの導入費用の低減のほか、機器操作性の向上や制度改正等による業務見直しの必要性などから、大型汎用機システムからC/Sへの再構築 平成20年 住民記録システムの再構築 平成23年 税務システムの再構築 平成25年 保険年金システムの再構築(予定) など</p> <p>【情報システム運用の状況】 個別業務のシステム化により、それぞれの情報システムの運用管理を各業務担当課が担っている。 現行の保険年金システムや就学事務(教育)など一部の業務は、汎用機システムで運用しているが、ほとんどの業務はC/Sに移行している。</p> <p>【課題】 業務個別のシステム化により、各業務担当課に共通する運用管理業務が存在し、また、機器(サーバなど)の調達にも重複が生じている。 汎用機を利用するシステムは、規模・数とも減少しており、設置のメリットが失われつつある。 多くの業務担当課が運用管理業務を外部委託しているが、その専門性から一者随契の継続が多くみられる。</p>

<p>対応方針 (案)</p>	<p>「堺市情報システム最適化プログラム」(案)に基づき、以下の取組みを行う。</p> <p>【取組期間】 平成23年度～25年度</p> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年度...主に、総務局所管のシステムについて、サーバ統合や運用委託の統合などを実施する(試行) ・H24年度以降...試行の結果を検証のうえ、関係部局へ展開する。 <p>【具体的取組み】 業務内容や機器などの状況を把握し、重複のムダをなくす(全体最適化)</p> <table border="1" data-bbox="464 712 1315 891"> <tr> <td>1.2 運用委託統合</td> <td>6 ライセンス一括調達</td> </tr> <tr> <td>2 サーバ統合</td> <td>10 共通基盤の拡充</td> </tr> <tr> <td>3 ネットワーク統合</td> <td>11 データ共有</td> </tr> <tr> <td>5 端末仕様の簡素化</td> <td>12 システムの共有</td> </tr> </table> <p>大型汎用機システムを廃止し、運用管理経費の削減を行う。</p> <table border="1" data-bbox="464 936 1315 981"> <tr> <td>4 汎用機廃止</td> </tr> </table> <p>行革部門(行財政改革プログラム・内部管理マネジメント)とも連携し、業務担当課が委託する業務内容を精査し、作業フローの見直しを行う。</p> <table border="1" data-bbox="464 1070 1315 1160"> <tr> <td>1.1 運用要員統合</td> <td>8 積算方法の標準化</td> </tr> <tr> <td>7 ドキュメント整備</td> <td>9 効果指標の標準化</td> </tr> </table> <p>(*)枠内は、別添の「堺市情報システム最適化プログラム(案)」第3章に記載している具体的取組みの名称(略称)。また、冒頭の数字は、章内の項目番号。</p>	1.2 運用委託統合	6 ライセンス一括調達	2 サーバ統合	10 共通基盤の拡充	3 ネットワーク統合	11 データ共有	5 端末仕様の簡素化	12 システムの共有	4 汎用機廃止	1.1 運用要員統合	8 積算方法の標準化	7 ドキュメント整備	9 効果指標の標準化
1.2 運用委託統合	6 ライセンス一括調達													
2 サーバ統合	10 共通基盤の拡充													
3 ネットワーク統合	11 データ共有													
5 端末仕様の簡素化	12 システムの共有													
4 汎用機廃止														
1.1 運用要員統合	8 積算方法の標準化													
7 ドキュメント整備	9 効果指標の標準化													
<p>効果の想定</p>	<p>【想定効果】</p> <p>効果目標額 約2.1億円(取組期間中の実施にかかる一時経費を相殺)</p> <p>削減額合計... 416,510千円</p> <p>一時経費合計...201,000千円</p>													
<p>関係局との政策連携</p>	<p>全庁(主に、情報システムを保有・所管する局)</p>													

別紙 【具体的取組み】

NO.	内容	方針・目標	23年度	24年度	25年度	26年度
1.1	運用（体制・要員）の統合化	システム運用業務・運用担当要員を情報部門へ集約する。	業務内容の調査	税システムの要員統合		他システムへの展開
1.2	運用（委託）の統合化	業務委託しているシステム運用業務内容を統合したうえで委託する。	情報部門の委託統合	課題検証	汎用機システム・税システムの運用委託統合	他システムへの展開
2	サーバ・ストレージ機器の統合	複数システムのサーバ等を共有させることで機器数を減らす。	情報部門のサーバ等の統合	課題検証	各部門システムサーバ等への展開	
3	ネットワークの統合	セキュリティ対策を講じつつ、ネットワークを共有する。	最新セキュリティ対策	庁内 LAN 等ネットワーク（回線）の統合		
4	汎用機依存体制の解消	汎用機システムを廃止する。	汎用機廃止後に C/S に移行するシステムの支援		システム廃止	
5	端末の共有、使用の簡素化	複数のシステムを同一端末で処理できるようにする。		簡易仕様パソコン（シンクライアント）利用の可能性検証		
6	ライセンスの一括調達	ウィルス対策ソフト等の一括調達・フリーソフトの導入を検討する。		ソフト（ライセンス）一括調達の効果額・実施時期の検証 フリー（無料）ソフトの導入可能性の検証		
7	ドキュメントの標準化・見える化	システム仕様書等の様式を標準化する。			共通記載項目・標準様式の作成	
8	IT調達経費積算方法の標準化	情報システム費用の積算内容をより具体的にする。		24年度情報システム 予算の検証	25年度情報システム 予算の検証	
9	IT運用効果算定方法の標準化	情報システム費用の経年評価を行う。		IT 予算算出方法の策定（ルールとシステム）		
10	共通基盤システムの利用	共通基盤システムを利用することで、データの連携を図る。		システムの利用促進 汎用機廃止後に C/I に S 移行するシステムの支援		
11	データの共有・共通利用	主に内部管理系システム（職情、財会、文書など）のデータを共有する。		職員情報システム再構築支援		
12	システムの共有・共通利用	既存システムの共有・共用利用によるコスト削減をめざす。			クラウドの多方面からの検証	